

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：新潟県
農業委員会名：新潟市西蒲区農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	28,300	4,530	—	—	—	32,830
経営耕地面積	7,395	456	304	152	0	7,851
遊休農地面積	0	26	26	0	0	26
農地台帳面積	8,341	990	826	164	0	9,331

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,604	農業就業者数	3,237	認定農業者	932
自給的農家数	724	女性	1,547	基本構想水準到達者	198
販売農家数	1,880	40代以下	438	認定新規就農者	2
主業農家数	446	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	682			集落営農経営	5
副業的農家数	752			特定農業団体	0
				集落営農組織	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19人以内	19			
認定農業者	—	17			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	40人以内	27	5
-------------	-------	----	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,851 ha	6,078 ha	77.4%
課 題	高齢化の進展、農産物価格の低迷などにより離農が進み、担い手への農地集積は着実に進んでいるが、畑地、樹園地帯を中心に担い手が不足しており、水田地帯においても地域によっては今後担い手不足が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
6,300 ha	6,078 ha	0 ha	96.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年において、農業委員、推進委員が地域における相談活動の中で、農地中間管理事業や利用権設定等による担い手への農地の集積を誘導する。 「人・農地プラン」の策定に向けた話し合い活動の条件が整った地域では、関係機関と連携して農業委員、推進委員も話し合い活動に参画し、担い手への農地の集積を誘導する。
活動実績	「人・農地プラン」の実質化に向けた話し合い活動の条件の整った地域では、関係機関と連携して農業委員、農地利用最適化推進委員も話し合い活動に参画し、地域で今後の地域農業について検討した。 通年にわたり、農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進法による利用権設定等により、担い手への農地の集積化を進めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標である6,300haはおおむね妥当な目標であった。 令和4年度に新潟市農業構想の目標である85%の集積率を達成するため、引き続き担い手への集積を加速させる必要がある。
活動に対する評価	話し合い活動の条件の整った地域や圃場整備に向けた話し合い活動の行われた地域では、担当地区の農業委員、推進委員も話し合い活動に参画した地域があったが、話し合い活動の行われた地域は一部の地域に限られており、より一層の事業の推進が望まれる。 また、普段から地域における農地の相談役としての役割を担い、通年にわたり農地中間管理事業や利用権設定等による担い手への集積を誘導できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	6 経営体	3 経営体	3 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	15.2 ha	2.6 ha	19.8 ha
課題	<p>参入の意向があっても機械や設備などの整備にかなりの資金が必要であり、栽培技術の取得も課題となり参入後の安定した経営計画の策定が難しい。</p> <p>提供農地は遊休農地が多いため、参入するには再生作業が必要であり、参入者が必要とする農地とのマッチングが円滑に進まない。</p>		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
3 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
5.0 ha	0.0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<p>通年において、関係機関とも連携しながら広く情報を収集し、農業次世代人材投資事業などへ誘導することで技術の取得等を支援し、新規参入者の確保を目指す。</p> <p>所有者から同意を得られた遊休農地を、県貸貸農地物件情報公開システムにより情報提供し、新規参入者等とのマッチング支援を行いながら、新規参入が遊休農地の解消につながるよう誘導する。</p> <p>新規参入者の審査を適切に行い、営農定着に向けた助言を行う。</p>
活動実績	<p>関係機関と情報共有し、新規参入を希望する者の把握に努めた。また、新規参入の相談会を随時開催し、法人1件、個人4件からの相談を受けた。</p>

※ 活動実績は、目標 .

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	3経営体の新規参入を目標としていたが、新規参入はなく目標値に達しなかった。
活動に対する評価	<p>新規参入の相談はあったものの、実際の新規参入には至らなかった。</p> <p>引き続き関係機関と連携した情報把握に努め、新規参入経営体の確保に取り組んでいきたい。</p>

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,851.0 ha	25.9 ha	0.33%
課 題	経営主の高齢化の進展、農産物価格の低迷などにより畑地、樹園地帯を中心に遊休農地が拡大しており、水田地帯においても地域によっては今後担い手不足が懸念され、遊休農地の拡大が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	1.4 ha	70%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	50 人	7月～10月	8月～12月
		調査方法	農業委員、推進委員が、営農活動など普段の活動の中で各担当区域を日常的に監視し、違反転用地や遊休農地の情報収集を行う。 情報が得られた違反転用地や遊休農地の利用状況調査を実施し、遊休農地の発生が常態化している地域では、関係機関とも連携しながら荒廃農地調査を行い、1筆ごとに当該農地の所在地及び荒廃状況を確認する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：12月～1月		調査結果とりまとめ時期：2月～3月
	その他の活動	関係機関とも連携して農業委員会自らが遊休農地を解消する「モデル圃場」を設置し、その活動を広く紹介することで啓発を図る。 すでに山林化し、再生困難と思われる農地の把握に努め、把握できた農地は可能なものから非農地判断を行う。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		54 人	7月～8月	8月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～3月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：3 筆	調査数：0 筆	調査数：0 筆
		調査面積：0.2 ha	調査面積：0 ha	調査面積：0 ha
	その他の活動	関係機関の協力を得ながら、農業委員会自らが遊休農地を解消する「モデル圃場」を設置するなどの活動を行った。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	未解消として残った遊休農地は、解消困難な事例が多くなっているとともに、依然として新たな遊休農地が確認されており、目標は達成できなかったが、現状での解消目標は妥当なものであった。
活動に対する評価	荒廃農地調査は関係機関の協力も得ながら計画どおり実施できた。 今後も遊休農地の発生防止対策や有効利用が図られるよう、担当地区の委員とも連携しながら積極的に取り組みたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,851.0 ha	3.3 ha
課 題	違反状態が長期に及んでいるケースが多く、違反転用者が不在、現状復帰に莫大な費用が掛かるなど、解消への理解を得ることが難しくなっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(①-B)
2.8 ha	△0.5 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	「農業委員会だより」などで農地転用制度の周知を図り、未然防止を図る。 通年において、農業委員、推進委員による日常的に実施する農地パトロールでの監視活動を強化し、情報収集と早期発見に努め、早期の対応を図る。
活動実績	農業委員会だよりにおいて、農地転用制度の啓発の啓発を行った。 委員による日常的な監視活動により早期発見に努めるとともに、7月の農地利用状況調査は違反転用を中心とした現地確認を行い、違反者に対しては委員による口頭指導を行い、11月には、25名の違反転用者へ文書による是正指導を行った。
活動に対する評価	委員による日常的な利用状況調査、監視活動により、違反転用の発見と未然防止ができたことは評価できる。 違反転用地の現地確認を踏まえ、違反者に口頭や文書による粘り強い指導を行った結果、違反転用地が大きく減少したことは大きく評価できる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務（市へ権限移譲のため該当事務なし）

（1年間の処理件数： 件、うち許可 件及び不許可 件）

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況					
	是正措置					
総会等での審議	実施状況					
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況					
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数： 48件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請があったものについて、台帳及び現地確認を行うとともに、申請者から事情聴取する機会を設けて転用の確実性を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請の内容について、許可の基準に適合するか判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果を記載した議事録を作成し、ホームページに掲載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		52 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		52 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 8,300 件(筆)	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法：農業委員会総会で情報提供したほか、窓口にて情報提供。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,775 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法：農業委員会定期総会において情報提供。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	9,331 ha
		データ更新：随時更新	
		公表：個人情報のため、農業者本人(世帯員含む)の請求により情報提供。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:新潟市 提出した意見の概要 「新潟市農業振興地域整備計画への地域農家の意見・要望の反映について」
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している